

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	青森県日本海広域水産業再生委員会
代表者名	会長 小枝 裕幸（新深浦町漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鱒ヶ沢町つがる市地域水産業再生委員会 （鱒ヶ沢町漁業協同組合、鱒ヶ沢町） ・ 深浦町北金ヶ沢地域水産業再生委員会（新深浦町漁業協同組合、深浦町） ・ 深浦町風合瀬地区地域水産業再生委員会（風合瀬漁業協同組合、深浦町） ・ 深浦町深浦地区地域水産業再生委員会（深浦漁業協同組合、深浦町） ・ 青森県漁業協同組合連合会 ・ 車力漁業協同組合 ・ 青森県（農林水産部水産振興課、西北農林水産事務所鱒ヶ沢水産事務所） ・ つがる市
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>【地域の範囲】 青森県つがる市（車力漁協管内）、鱒ヶ沢町（鱒ヶ沢町漁協管内）、深浦町（新深浦町漁協及び風合瀬漁協、深浦漁協管内）</p> <p>【漁業の種類】</p> <p>つがる市：定置漁業（5名）</p> <p>鱒ヶ沢町：底建網漁業（25名）、沖合底曳網漁業（1名）、刺網漁業（6名）、いか釣漁業（3名）</p> <p>深浦町：定置漁業（4名）、底建網・建網漁業（98名）、沖合底曳網漁業（2名）、一本釣漁業（17名）、はえ縄漁業（9名）、小建網・磯漁業（22名）、建網漁業（5名）</p> <p>（令和4年12月31日現在）</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

青森県日本海の南西部に位置するつがる市・鱒ヶ沢町・深浦町は、100 kmを超える海岸線と世界自然遺産「白神山地」の広大なブナ林及び津軽平野の穀倉地帯を有する自然豊かな地域であり、農林水産業すべてにおいて盛んな地域である。

その中でも水産業は重要な基幹産業であり、古くから定置網・底建網・沖合底曳き網漁業・一本釣・イカ釣漁業等の様々な漁業が営まれ、魚種も豊富で四季を通じて多種の魚介類が水揚げされている。当地域の漁業は、1名から2名程度で操業する底建網漁業等の「独立型漁業」が約96%、190経営体であり、「雇用型漁業」の定置漁業（大型のみ）と沖合底曳網漁業は約4%、7経営体となっている。

しかし、近年温暖化による高水温、海流等の影響により、主力魚種のブリの漁獲量は増えているもののヤリイカ・サケ等の漁獲量が減少しており、魚価については、かつては高級魚とされていたブリやヒラメの価格低迷が続いている。第11管理期間を迎えたクロマグロ資源管理は、その重要性を理解しつつも依然として漁業者の生活を大きく厳しいものとしている。

さらには、漁業者の高齢化や後継者不足及び物価高騰の歯止めが効かず、加えて共同利用施設、漁船、漁労機器等の老朽化なども影響し、漁業生産力が落ち込んでおり、漁業を取り巻く環境は年々厳しさを増し、漁業経営を維持することが困難となっている。

岩崎漁港では臨港道路の照明灯に照明器具のひび割れや老朽化による機能低下がみられ、車両の安全な通行に支障が生じているほか、北金ヶ沢漁港では、海中に転落した際の安全用梯子が設置されていない岸壁があり、漁業者の安全確保対策が課題となっている。

また、近年の線状降水帯等の発生による大雨災害で、水産動物のへい死や、濁りで磯業を営む機会が減るなど、自然災害によるダメージを大きく受けている。

(2) その他の関連する現状等

[人口の変動]

平成27年から令和2年にかけて、3市町の人口は51,866人から47,324人と減少しており、これと併行し平成30年から令和5年にかけて、漁業就労者数においても645人から511人に減少している。(出典：国勢調査報告、漁業センサス)

[産業・観光]

水産物を活用した「マグロステーキ丼」や「ヒラメのヅケ丼」など、観光産業と連携したご当地グルメの発信により、圏外からの集客に尽力している。また、当地域は洋上風力発電事業促進地域となっており、風力発電事業者との連携した産業振興についても期待されている。

[物流・交通アクセス]

東北自動車道の浪岡ICから鱒ヶ沢町に至る津軽自動車道の一部を構成する自動車専用道路が平成28年に開通し、深浦町から鱒ヶ沢町への連絡についても、国道バイパスの整備が進められているが、大消費地への流通についてはいまだ難しい状況にある。

[生活・雇用]

大型量販店の参入により雇用の場が増加し、食料品などの入手も容易となってきているが、どの事業者も人手確保に苦勞しており、外国人労働者の受入れについても検討している事業者が散見されるようになってきている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 出荷体制の効率化

神経締め処理した漁獲物について全地域で連携することで集荷場所を現在の6地区（鱈ヶ沢町、北金ヶ沢、風合瀬、深浦、舩作、岩崎）から4地区（鱈ヶ沢町、北金ヶ沢、深浦、岩崎）へ集約し、入札回数の削減等により入札担当者の人数や労力の削減を進めるとともに、流通スピードアップを図り、ひいては鮮度維持に係る競争力を高めることで魚価の向上に資する。

また、漁港の流通経路の維持管理をすることで、安全安心な出荷体制の確保を図る。

2 品質向上の取り組み

第2期に引き続き、神経締め技術共有による地域全体での出荷を目指すとともに、一本釣りにおいて漁獲された高級魚（ウスメバル、アカムツ）の鮮度保持及び体色向上技術の共有を図り、ひいては鮮度保持及び体色向上技術ガイドラインの作成を目指す。サワラの秋季釣り漁業で漁獲した神経締めにおけるクロマグロ資源管理の減収対策については、水揚げ量の増加が期待できないことから、定置漁業において漁獲したサワラを神経締め出荷する取組に修正する形で継続する。

また、仲買業者を対象に、取り扱い鮮魚等についてのアンケート調査を定期的を実施し、その結果の共有・改善を繰り返し、鮮魚等の単価向上を目指す。

3 販売力の強化

第2期に引き続き、直売施設を拠点とした宅配サービスを継続し、地域に密着した販売活動を進めるとともに、「鮮度」にこだわった販促イベント等を定期的を開催する。

販促イベントについては、観光協会と連携して実施し、さらなる利用者数の向上を目指す。

4 養殖業の推進

第2期において計画していたアワビ（エゾアワビ）の養殖試験については、海水温上昇により越夏が難しいと考えられたことから試験を見送った。また、ホヤについては採苗試験を行い垂下試験を実施したが、高水温の影響ですべてへい死した経緯があることから、今期は青森県指導の下で、北金ヶ沢海洋牧場においてミネフジツボ垂下養殖、マガキシングルシード養殖等の貝類養殖に着手し、夏季における海水温の動向を注視しながら、養殖個体の垂下水深を調整するなど、海水温上昇対策を強化した技術習得を図るとともに地域間で意欲ある漁業者と技術共有しながら養殖規模の拡大に努める。サーモン養殖についても漁業者が携わる関係性を維持しつつ、新しい養殖区画の構築に取り組む。

5 効率的な操業体制の確立

漁業者は、第2期同様、地域全体で統一的な航行規制を設定及びセーフティネットの加入促進を行うことで、漁業コストの削減に努めるとともに、漁船保全修理施設を整備し、船底状態の改善に努める。

また、安全性の向上や就労環境改善等のための施設整備により、漁業活動の競争力強化を図る。

6 クロマグロ混獲対策

定置漁業者は、第2期に引き続き、定置網においてクロマグロが混獲された場合においては船上に揚げる前に放流を行う。また混獲が支障となる場合を想定し、混獲を回避するための取組内容や、放流作業の効率化、省力化について検討することで、適切な資源管理を実施する。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 中核的担い手の育成
漁村のリーダーとして若手漁業者の育成や漁村の活性化に貢献している漁業者や将来的にそのようなリーダーになり得る漁業者を中核的担い手として、漁協間で情報共有を活発に行うとともに担い手の確保や育成に努め、研修会開催及び漁船リース事業等を積極的に活用して漁船の取得や機関換装等をサポートし、生産性や収益性の向上を図る。

2 新規就業者の確保・育成
次の取組により、新規就業者の確保・育成を図る。
(1) 漁村地域内の中学校において、漁協が主体となって網起こし等の漁業体験や水産物を活用した料理教室を開催し、後継者育成と魚食普及を図る。
(2) 国内及び外国人労働者を積極的に受け入れるため、受け入れ側である漁業者の意向を確認しながら、就労者確保に努める。
(3) 漁船リース、機器等の導入事業の活用による着業の支援。

(3) 資源管理に係る取組

1 操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
漁業法、青森県漁業調整規則、青森県西部海区漁業調整委員会指示

2 青森県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
青森県日本海における資源管理協定
(定置漁業、底建網漁業、はえ縄漁業、一本釣漁業、刺網漁業)

3 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

4 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、休業や水質、底質、飼育生物の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷体制の効率化</p> <p>神経締め処理した漁獲物について全地域で連携することで集荷場所を現在の6地区（鰯ヶ沢町、北金ヶ沢、風合瀬、深浦、舩作、岩崎）から4地区（鰯ヶ沢町、北金ヶ沢、深浦、岩崎）産地市場へ集約し、入札回数の削減等により入札担当者の人数や労力の削減を進めるとともに、流通スピードアップを図る。また、鮮度維持に係る競争力を高めることで魚価の向上を図る。1年目は第2期において実現できない原因となった集荷量が多い場合の運搬方法や、違う漁協間の漁業者への精算方法等の問題点について、各漁協の担当職員で再確認を行う。</p> <p>また、岩崎漁港の臨港道路に設置されている照明灯の更新を行い、夜間早朝時において、安全安心な出荷体制の確保を図る。</p> <p>(2) 品質向上の取り組み</p> <p>第2期に引き続き、神経締め技術共有による地域全体出荷に取り組むとともに、一本釣りにおいて漁獲された高級魚（ウスメバル、アカムツ）の鮮度保持及び体色向上技術を共有する。また、鮮度保持及び体色向上技術ガイドラインの作成を目指す。1年目は地域内で情報交換を行い、それぞれの問題点等を確認する。</p> <p>また、仲買業者を対象に、取り扱い鮮魚等についてのアンケート調査を定期的実施し、その結果について漁協間で共有を行うとともに、取り扱いの改善を実践することで単価向上を図る。</p> <p>(3) 販売力の強化</p> <p>直売施設を拠点とした宅配サービスを継続し、地域に密着した販売活動を進めるとともに、「鮮度」にこだわった販促イベント等を定期的開催する。1年目は月1回の宅配サービスと半年に1回の販促イベントを開催する。販促イベントについては、観光協会と連携して実施し、さらなる利用者数の増加を目指す。</p> <p>(4) 養殖業の推進</p> <p>青森県指導の下、ミネフジツボ、マガキ等の貝類養殖に着手する。サーモン養殖についても漁業者が携わる関係性を維持しつつ、新しい養殖区画の構築に取り組む。1年目は新しい養殖魚種の決定と養殖施設の耐波性試験を実施する。</p> <p>(5) 効率的な操業体制の確立</p> <p>地域全体の統一的な航行規則の設定及び船底管理の徹底によりコスト削減を図る。1年目は規則の設定と減速航行による漁業コストの削減を目指す。</p> <p>また、北金ヶ沢漁港の岸壁に安全用梯子を設置し、漁業活動の安全性の向上を図る。</p> <p>(6) クロマグロ混獲対策</p> <p>定置漁業者は、第2期に引き続き、定置網においてクロマグロが混獲された場合においては船上に掲げる前に放流を行う。また混獲が支障となる場合を想定し、混獲を回避するための取組内容や、放流作業の効率化、省力化について検討することで、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>各漁協は、各指導機関による経営改善指導や各種講習会を開催することで、漁業者の積極的な漁家経営の安定化に必要な知識等の取得や、国のセーフティーネット構築事業への加入により広域浜プランを実現できるよう</p>
------	--

	<p>働きかける。なお、当広域水産業再生委員会は、「中核的漁業者」を1名認定する。</p> <p>中核的漁業者は、各漁協が開催する活〆神経抜き技術など品質向上・衛生管理にかかる講習会へ積極的に参加し、技術の習得と衛生管理の知識習得を目指す。</p> <p>中核的漁業者は、地域の漁業を維持・発展させていくため、漁船リース事業や競争力強化機器導入事業に取組み、漁業経営を安定化し、競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成</p> <p>漁村地域内の中学校において網起こし体験や料理教室を開催し、後継者育成と魚食普及を図る。1年目は地域内2校で開催する。</p> <p>外国人労働者の積極的な受け入れを図るため、労働者を受け入れる漁業者の意向調査を行う</p> <p>漁船リース、機器等の導入事業の活用による着業の支援を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・漁業人材総合支援事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業競争力強化金融支援事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・新規漁業就業者定着促進事業 ・水産資源管理高度化調査検討支援事業 ・経営体育成総合支援事業 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷体制の効率化</p> <p>神経締め処理した漁獲物について全地域で連携することで集荷場所を現在の6地区（鯨ヶ沢町、北金ヶ沢、風合瀬、深浦、舩作、岩崎）から4地区（鯨ヶ沢町、北金ヶ沢、深浦、岩崎）産地市場へ集約し、入札回数の削減等により入札担当者の人数や労力の削減を進めるとともに、流通スピードアップを図る。また、鮮度維持に係る競争力を高めることで魚価の向上を図る。</p> <p>2年目は集荷をせず入札を一元化する試験を、モデル地区を1箇所設定し実施する。</p> <p>(2) 品質向上の取り組み</p> <p>第2期に引き続き、神経締め技術共有による地域全体出荷に取り組むとともに、一本釣りにおいて漁獲された高級魚（ウスメバル、アカムツ）の鮮度保持及び体色向上技術を共有する。また、鮮度保持及び体色向上技術ガイドラインの作成を目指す。2年目は、漁獲物単価が高く推移している一本釣漁業者が所属するモデル地区を1箇所設定し、鮮度保持及び体色向上技術について取りまとめる。</p> <p>また、仲買業者を対象に、取り扱い鮮魚等についてのアンケート調査を定期的実施し、その結果について漁協間で共有を行うとともに、取り扱いの改善を実践することで単価向上を図る。</p> <p>(3) 販売力の強化</p> <p>直売施設を拠点とした宅配サービスを継続し、地域に密着した販売活動を進めるとともに、「鮮度」にこだわった販促イベント等を定期的開催</p>
------	--

	<p>する。2年目は月1回の宅配サービスと四半期に1回の販促イベントを開催する。販促イベントについては、観光協会と連携して実施し、さらなる利用者数の増加を目指す。</p> <p>(4) 養殖業の推進 青森県指導の下、ミネフジツボ、マガキ等の貝類養殖に着手する。サーモン養殖についても漁業者が携わる関係性を維持しつつ、新しい養殖区画の構築に取り組む。2年目は養殖施設の耐波性試験及び密度別の養殖試験を実施する。</p> <p>(5) 効率的な操業体制の確立 地域全体の統一的な航行規則の設定及び船底管理の徹底によりコスト削減を図る。2年目は規則の設定と減速航行による漁業コストの削減を目指す。</p> <p>(6) クロマグロ混獲対策 定置漁業者は、第2期に引き続き、定置網においてクロマグロが混獲された場合においては船上に揚げる前に放流を行う。また混獲が支障となる場合を想定し、混獲を回避するための取組内容や、放流作業の効率化、省力化について検討することで、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成 各漁協は、各指導機関による経営改善指導や各種講習会を開催することで、漁業者の積極的な漁家経営の安定化に必要な知識等の取得や、国のセーフティネット構築事業への加入により広域浜プランを実現できるよう働きかける。なお、当広域水産業再生委員会は、「中核的漁業者」を1名認定する。 中核的漁業者は、各漁協が開催する活〆神経抜き技術など品質向上・衛生管理にかかる講習会へ積極的に参加し、技術の習得と衛生管理の知識習得を目指す。 中核的漁業者は、地域の漁業を維持・発展させていくため、漁船リース事業や競争力強化機器導入事業に取組み、漁業経営を安定化し、競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成 漁村地域内の中学校において網起こし体験や料理教室を開催し、後継者育成と魚食普及を図る。2年目は地域内3校で開催する。 外国人労働者の積極的な受け入れを図るため、労働者を受け入れる漁業者の意向調査を行う 漁船リース、機器等の導入事業の活用による着業の支援を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・ 漁業人材総合支援事業 ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 水産業競争力強化金融支援事業 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 新規漁業就業者定着促進事業 ・ 水産資源管理高度化調査検討支援事業 ・ 経営体育成総合支援事業

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷体制の効率化</p> <p>神経締め処理した漁獲物について全地域で連携することで集荷場所を現在の6地区（鱒ヶ沢町、北金ヶ沢、風合瀬、深浦、舳作、岩崎）から4地区（鱒ヶ沢町、北金ヶ沢、深浦、岩崎）産地市場へ集約し、入札回数の削減等により入札担当者の人数や労力の削減を進めるとともに、流通スピードアップを図る。また、鮮度維持に係る競争力を高めることで魚価の向上を図る。</p> <p>3年目は集荷をせず入札を一元化する試験を、2年目に実施したモデル地区における試験の継続と、さらにモデル地区を1箇所増やした計2箇所において実施する。</p> <p>(2) 品質向上の取り組み</p> <p>第2期に引き続き、神経締め技術共有による地域全体出荷に取り組むとともに、一本釣りにおいて漁獲された高級魚（ウスメバル、アカムツ）の鮮度保持及び体色向上技術を共有する。また、鮮度保持及び体色向上技術ガイドラインの作成を目指す。3年目は、漁獲物単価が高く推移している一本釣漁業者が所属するモデル地区を2箇所に増やし、鮮度保持及び体色向上技術について取りまとめる。</p> <p>また、仲買業者を対象に、取り扱い鮮魚等についてのアンケート調査を定期的実施し、その結果について漁協間で共有を行うとともに、取り扱いの改善を実践することで単価向上を図る。</p> <p>(3) 販売力の強化</p> <p>直売施設を拠点とした宅配サービスを継続し、地域に密着した販売活動を進めるとともに、「鮮度」にこだわった販促イベント等を定期的開催する。3年目は月1回の宅配サービスと四半期に2回の販促イベントを開催する。販促イベントについては、観光協会と連携して実施し、さらなる利用者数の増加を目指す。</p> <p>(4) 養殖業の推進</p> <p>青森県指導の下、ミネフジツボ、マガキ等の貝類養殖に着手する。サーモン養殖についても漁業者が携わる関係性を維持しつつ、新しい養殖区画の構築に取り組む。3年目は密度別の養殖試験を継続するとともに、出荷サイズに成長した個体の品質評価を行う。</p> <p>(5) 効率的な操業体制の確立</p> <p>地域全体の統一的な航行規則の設定及び船底管理の徹底によりコスト削減を図る。3年目は規則の設定と減速航行による漁業コストの削減を目指す。</p> <p>(6) クロマグロ混獲対策</p> <p>定置漁業者は、第2期に引き続き、定置網においてクロマグロが混獲された場合においては船上に揚げる前に放流を行う。また混獲が支障となる場合を想定し、混獲を回避するための取組内容や、放流作業の効率化、省力化について検討することで、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>各漁協は、各指導機関による経営改善指導や各種講習会を開催することで、漁業者の積極的な漁家経営の安定化に必要な知識等の取得や、国のセーフティネット構築事業への加入により広域浜プランを実現できるよう働きかける。なお、当広域水産業再生委員会は、「中核的漁業者」を1名認定する。</p> <p>中核的漁業者は、各漁協が開催する活〆神経抜き技術など品質向上・衛生管理にかかる講習会へ積極的に参加し、技術の習得と衛生管理の知識習得を目指す。</p>
------	--

	<p>中核的漁業者は、地域の漁業を維持・発展させていくため、漁船リース事業や競争力強化機器導入事業に取組み、漁業経営を安定化し、競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成 漁村地域内の中学校において網起こし体験や料理教室を開催し、後継者育成と魚食普及を図る。3年目は地域内4校で開催する。 外国人労働者の積極的な受け入れを図るため、労働者を受け入れる漁業者の意向調査を行う 漁船リース、機器等の導入事業の活用による着業の支援を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・漁業人材総合支援事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業競争力強化金融支援事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・新規漁業就業者定着促進事業 ・水産資源管理高度化調査検討支援事業 ・経営体育成総合支援事業

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷体制の効率化 神経締め処理した漁獲物について全地域で連携することで集荷場所を現在の6地区（鰯ヶ沢町、北金ヶ沢、風合瀬、深浦、舳作、岩崎）から4地区（鰯ヶ沢町、北金ヶ沢、深浦、岩崎）産地市場へ集約し、入札回数の削減等により入札担当者の人数や労力の削減を進めるとともに、流通スピードアップを図る。また、鮮度維持に係る競争力を高めることで魚価の向上を図る。 4年目は集荷をせず入札を一元化する試験を、3年目に実施したモデル地区2箇所における試験を継続する。</p> <p>(2) 品質向上の取り組み 第2期に引き続き、神経締め技術共有による地域全体出荷に取り組むとともに、一本釣りにおいて漁獲された高級魚（ウスメバル、アカムツ）の鮮度保持及び体色向上技術を共有する。また、鮮度保持及び体色向上技術ガイドラインの作成を目指す。4年目は、漁獲物単価が高く推移している一本釣漁業者が所属するモデル地区を3箇所を増やし、鮮度保持及び体色向上技術について取りまとめる。 また、仲買業者を対象に、取り扱い鮮魚等についてのアンケート調査を定期的実施し、その結果について漁協間で共有を行うとともに、取り扱いの改善を実践することで単価向上を図る。</p> <p>(3) 販売力の強化 直売施設を拠点とした宅配サービスを継続し、地域に密着した販売活動を進めるとともに、「鮮度」にこだわった販促イベント等を定期的開催する。4年目は月1回の宅配サービスと月1回の販促イベントを開催する。販促イベントについては、観光協会と連携して実施し、さらなる利用者数の増加を目指す。</p>
------	---

	<p>(4) 養殖業の推進 青森県指導の下、ミネフジツボ、マガキ等の貝類養殖に着手する。サーモン養殖についても漁業者が携わる関係性を維持しつつ、新しい養殖区画の構築に取り組む。4年目は事業化に向けた養殖試験に切り替えるとともに、出荷サイズに成長した個体の試験出荷を行う。</p> <p>(5) 効率的な操業体制の確立 地域全体の統一的な航行規則の設定及び船底管理の徹底によりコスト削減を図る。4年目は規則の設定と減速航行による漁業コストの削減を目指す。</p> <p>(6) クロマグロ混獲対策 定置漁業者は、第2期に引き続き、定置網においてクロマグロが混獲された場合においては船上に揚げる前に放流を行う。また混獲が支障となる場合を想定し、混獲を回避するための取組内容や、放流作業の効率化、省力化について検討することで、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成 各漁協は、各指導機関による経営改善指導や各種講習会を開催することで、漁業者の積極的な漁家経営の安定化に必要な知識等の取得や、国のセーフティーネット構築事業への加入により広域浜プランを実現できるよう働きかける。なお、当広域水産業再生委員会は、「中核的漁業者」を1名認定する。 中核的漁業者は、各漁協が開催する活〆神経抜き技術など品質向上・衛生管理にかかる講習会へ積極的に参加し、技術の習得と衛生管理の知識習得を目指す。 中核的漁業者は、地域の漁業を維持・発展させていくため、漁船リース事業や競争力強化機器導入事業に取組み、漁業経営を安定化し、競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成 漁村地域内の中学校において網起こし体験や料理教室を開催し、後継者育成と魚食普及を図る。4年目は地域内5校で開催する。 外国人労働者の積極的な受け入れを図るため、労働者を受け入れる漁業者の意向調査を行う 漁船リース、機器等の導入事業の活用による着業の支援を行う。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・ 漁業人材総合支援事業 ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 水産業競争力強化金融支援事業 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 新規漁業就業者定着促進事業 ・ 水産資源管理高度化調査検討支援事業 ・ 経営体育成総合支援事業

<p>取組内容</p>	<p>1. 機能再編・漁村活性化の取組</p> <p>(1) 出荷体制の効率化</p> <p>神経締め処理した漁獲物について全地域で連携することで集荷場所を現在の6地区（鱒ヶ沢町、北金ヶ沢、風合瀬、深浦、舳作、岩崎）から4地区（鱒ヶ沢町、北金ヶ沢、深浦、岩崎）産地市場へ集約し、入札回数の削減等により入札担当者の人数や労力の削減を進めるとともに、流通スピードアップを図る。また、鮮度維持に係る競争力を高めることで魚価の向上を図る。</p> <p>5年目は集荷をせず入札を一元化する試験を完了し、4地区に集約した本格稼働の準備作業を行う。</p> <p>(2) 品質向上の取り組み</p> <p>第2期に引き続き、神経締め技術共有による地域全体出荷に取り組むとともに、一本釣りにおいて漁獲された高級魚（ウスメバル、アカムツ）の鮮度保持及び体色向上技術を共有する。また、鮮度保持及び体色向上技術ガイドラインの作成を目指す。5年目は、漁獲物単価が高く推移している一本釣漁業者が所属するモデル地区を4箇所を増やし、鮮度保持及び体色向上技術について取りまとめ、これまでの記録と合わせガイドラインを作成する。</p> <p>また、仲買業者を対象に、取り扱い鮮魚等についてのアンケート調査を定期的実施し、その結果について漁協間で共有を行うとともに、取り扱いの改善を実践することで単価向上を図る。</p> <p>(3) 販売力の強化</p> <p>直売施設を拠点とした宅配サービスを継続し、地域に密着した販売活動を進めるとともに、「鮮度」にこだわった販促イベント等を定期的開催する。5年目は月1回の宅配サービスと月1回の販促イベントを開催する。販促イベントについては、観光協会と連携して実施し、さらなる利用者数の増加を目指す。</p> <p>(4) 養殖業の推進</p> <p>青森県指導の下、ミネフジツボ、マガキ等の貝類養殖に着手する。サーモン養殖についても漁業者が携わる関係性を維持しつつ、新しい養殖区画の構築に取り組む。5年目は事業化に向けた養殖試験に切り替えるとともに、出荷サイズに成長した個体の試験出荷を行う。</p> <p>(5) 効率的な操業体制の確立</p> <p>地域全体の統一的な航行規則の設定及び船底管理の徹底によりコスト削減を図る。5年目は規則の設定と減速航行による漁業コストの削減を目指す。</p> <p>(6) クロマグロ混獲対策</p> <p>定置漁業者は、第2期に引き続き、定置網においてクロマグロが混獲された場合においては船上に揚げる前に放流を行う。また混獲が支障となる場合を想定し、混獲を回避するための取組内容や、放流作業の効率化、省力化について検討することで、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>(1) 中核的担い手の育成</p> <p>各漁協は、各指導機関による経営改善指導や各種講習会を開催することで、漁業者の積極的な漁家経営の安定化に必要な知識等の取得や、国のセーフティネット構築事業への加入により広域浜プランを実現できるよう働きかける。なお、当広域水産業再生委員会は、「中核的漁業者」を2名認定する。</p> <p>中核的漁業者は、各漁協が開催する活〆神経抜き技術など品質向上・衛生管理にかかる講習会へ積極的に参加し、技術の習得と衛生管理の知識習得を目指す。</p>
-------------	--

	<p>中核的漁業者は、地域の漁業を維持・発展させていくため、漁船リース事業や競争力強化機器導入事業に取組み、漁業経営を安定化し、競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 新規就業者の確保・育成</p> <p>漁村地域内の中学校において網起こし体験や料理教室を開催し、後継者育成と魚食普及を図る。5年目は地域内5校で開催する。</p> <p>外国人労働者の積極的な受け入れを図るため、労働者を受け入れる漁業者の意向調査を行う</p> <p>漁船リース、機器等の導入事業の活用による着業の支援を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） ・ 漁業人材総合支援事業 ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 水産業競争力強化金融支援事業 ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・ 新規漁業就業者定着促進事業 ・ 水産資源管理高度化調査検討支援事業 ・ 経営体育成総合支援事業

(5) 関係機関との連携

(1) 出荷体制の効率化 青森県漁業協同組合連合会及び仲買業者をはじめとする民間業者の意向を確認しながら進める。
(2) 品質向上の取り組み アンケート調査対象である仲買業者との連携を強化しながら進める。
(3) 販売力の強化 3市町の直売所及び観光協会等の観光産業と連携しながら進める。
(4) 養殖業の推進 青森県の指導のもと、漁業者間でトラブルのないよう調整しながら進める。
(5) 新規就業者の確保・育成 青森県漁業協同組合連合会及び外国人労働者の紹介会社と情報共有を強化して進める。

(6) 他産業との連携

・観光協会など観光産業と連携し、情報発信等を活性化させ、イベント等の集客増を図る。 ・外国人労働者の紹介会社と連携し、新規就業者受入れの活性化を図る。 ・洋上風力発電事業者と連携し、水産業の活性化に努める。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

1 浜の機能再編・地域活性化に関する取組 本プランは、漁獲物の神経締めや鮮度保持及び体色向上の取組などにより青森県日本海地区全体における漁獲物の品質向上を図るとともに、アンケート調査を基にPDCAサイクルを実践する計画であることから、ヤリイカ、ヒラメ、ブリ類、クロマグロ、ウスメバルの平均単価を成果目標とする。
2 中核的担い手の育成に資する取組 各指導機関による経営改善指導や各種講習会の開催を通じて漁家経営の安定化に必要な知識等を取得させることで中核的漁業者の育成を図ることとしていることから、中核的漁業者数を成果目標とする。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

ヤリイカ・ヒラメ・ブリ類・クロマグロ・ウスメバルの平均単価向上(5%)	基準年	令和2～6年度：平均魚価単価 708円 / k g
	目標年	令和12年度： 平均魚価単価 743円 / k g

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

中核的漁業者数の増加	基準年	令和6年度： 9人（累計）
	目標年	令和12年度： 15人（累計）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>1 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標</p> <p>① 主要魚種であるヤリイカ・ヒラメ・ブリ類・クロマグロ・ウスメバルの平均単価向上 地域全体の共通主要魚種である本5種について、産地市場への集約や鮮度保持技術習得を推進することにより、過去5カ年平均単価708円を基準年とし最終年度平均単価743円(5%向上)を目指す。なお、本5種は仲買業者を対象にアンケート調査を実施して品質等について評価をしてもらうことで、取組が活発となる期待もあり妥当と思われる。</p>
<p>2 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標</p> <p>① 中核的漁業者数の増加 中核的漁業者の確保に厳しい状況である中、中核的漁業者の増加により、広域連携を促進すべく人材確保が必要であり、継続的に講習会等の育成プログラムを開催し中核的漁業者の確保に努めることとしており、現在の9人から6人増加の累計15人の中核的漁業者の確保を図る。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業 (広域浜プラン実証調査) (国)	入札の一元化を進める際に必要とされる、情報発信機能の強化に係る取組等に活用。
広域浜プラン緊急対策事業 (クロマグロ混獲回避活動支援) (国)	定置網におけるクロマグロの混獲を回避するための取組を行う。
漁業人材育成総合支援事業 (国)	外国人労働者等新規就業者の確保・育成の取組に活用。
新規漁業就業者定着促進 (県)	新規漁業就業者の終業後における収入安定化対策に活用。
水産業競争力強化緊急施設整備事業 (国)	集荷拠点となる施設の新設・改築の際に活用。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	中核的漁業者が地域の漁業を維持・発展させていくための取組に活用。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	中核的漁業者の収益向上に必要となる取組に活用。
水産業競争力強化金融支援事業 (国)	中核的漁業者の機器導入等に係る自己負担額に対して支援。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (国)	中核漁業者を中心とした浜の構造改善に必要な漁船・漁具等のリース支援
水産業競争力強化漁港機能増進事業 (国)	漁港管理者が実施する競争力強化のための施設整備に対する支援
水産資源管理高度化調査検討支援事業 (県)	クロマグロ資源管理の取組に活用。
経営体育成総合支援事業 (国)	新規漁業就業者の確保・育成を図るため活用。